

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山口大学

1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第3期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、アジア標準のMOTプログラムを構築するとともに、地域と協力して全学をあげて次世代育成支援とワークライフ・バランスの推進に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- ディプロマ・ポリシーに基づく人材育成の達成度を定量的に可視化する「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム（YU CoB CuS）」について、先行導入した文系学部での利活用状況や評価結果を踏まえ、理学部、農学部、共同獣医学部にも導入している。（ユニット「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム（YU CoB CuS）に係る取組」に関する取組）
- 先進科学・イノベーション研究センターの研究拠点「再生・細胞治療研究センター」で研究開発を進める中、安全かつ均一な細胞培養が可能な全自動細胞培養装置を完成させることを目指し、企業からの寄附金により寄附講座の設置に発展している。（ユニット「独創的・先進的な研究の取組」に関する取組）
- 教員養成機能の更なる強化を図るため、山口県教育委員会との協議を進め、教育学研究科の機能を教職実践高度化専攻（教職大学院）に特化する構想を取りまとめ、具体的には、新たに特別支援コースを設置すること、及び教科・領域を取り入れたカリキュラムの充実を図ること等の教育体制の整備を行っている。（ユニット「教育研究組織や学生」定員の一体的な改革」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ・キャンパスの実現

地域の保育者に加え、学生を「山大保育サポーター（保育補助者）」として採用して、長期休暇中（夏季・冬季・春季）の学内学童保育「ヤマミィ学級」を実施している。実際の保育の現場で実践的な学童教育を学ぶ体験教育として活用するとともに、地域と一緒に全学をあげて次世代育成支援とワーク・ライフ・バランスの推進を図っている。これらの取組に加えて、長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に対する積極的な取組が評価され、山口県から「誰もが活躍できるやまぐちの企業」に認定されている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設改修（リノベーション）の取組

使用することがなくなった旧ボイラ室（S造1階390㎡）を転用・改修し、国連が定めるSDGsに沿った取組を実施する施設として、中高温微生物研究センターを整備している。土地建物貸付料を活用して財源を捻出し、新たに建て直すよりも低廉な費用で、中高温微生物研究による低炭素化社会の実現等、国際社会共通の課題に取り組むための新たなスペースを創出することができ、戦略的なリノベーションを実現している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ データサイエンス教育の推進

大学教育機構に設置したデータサイエンス教育推進室が中心となって、文系を含む全学部の1年次生が履修する共通教育の情報処理分野科目として、データサイエンスの要素を取り込んだ「データ科学と社会Ⅰ」及び「データ科学と社会Ⅱ」を導入、開講している。

○ AIシステム医学・医療研究教育センター開設

AI・機械学習とシステムバイオロジーの技術を融合した教育を実施することで、基礎医学研究力の強化や医療技術の向上とともに、情報を駆使できる医師の育成を目指し、AIシステム医学・医療研究教育センターを設立している。センターでは、データサイエンスを活用できる医師を養成するのみならず、当該教育の重要性を発信し、ノウハウを樹立し共有することにより、競争力を高めるとともに、医学・医療における医用AIの成功例を示すことを目指している。

○ アジアの標準となる教育カリキュラムの整備による技術経営人材の育成

アジア標準のMOTカリキュラムとなるよう、アジアMOTコンソーシアム(AMC)メンバー校の教育プログラムに実装することを目指し、既存の「MOT教育コアカリキュラム」と「MOT教育コアカリキュラム活用ガイドライン」の効果的な活用法と課題について、AMCメンバー校の代表者と意見交換を定期的に行っており、標準化の一環としてAMCメンバー校が共有・活用できるMOTケース教材の標準フォーマットの設定とモデル教材の開発につなげている。また、この流れを受け、AMCメンバー校とのダブルディグリープログラムを構築している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研修の充実

初期臨床研修の一層の充実のために、近隣の協力病院と連携し、同病院内にサテライト教育施設「臨床教育センター」を設置して、学生や研修医が強く要望する一次二次救急・プライマリケア研修が実施できる体制を整備し、研修医や学生の受入を進めつつ臨床教育の充実改善にも取り組んでいる。

(診療面)

○ がんゲノム医療の推進

平成30年4月、厚生労働省から「がんゲノム医療連携病院」として指定され、がんの種類を問わず多数の遺伝子を一度に解析するマルチ遺伝子解析の先進医療を提供するなど、がんゲノム医療を推進している。

(運営面)

○ 医師の働き方改革に向けた取組

病院長を委員長とする「医師の働き方改革に関する検討委員会」を設置し、医師の複雑な勤務形態に対応し医師の負担と勤怠管理システムの在り方の検討、診療時間内での病状説明の仕組み作りや院内ポスターの作成、義務化される年次休暇5日に対する協議を行うなど、医師の働き方改革に向けて取り組んでいる。

